

GPT-5.5と日本の知財実務

誇大広告と現実を分かつ、戦略的導入ブループリント

[TARGET]: 日本企業・知的財産部 / 法務役員 / 弁理士

[DATE]: 2026-04

[STATUS]: Executive Briefing

[FRAMEWORK]: Human-in-the-loop Governance

GPT-5.5 公式スペック・ダッシュボード

Module 1: Gauge Panel (Context & Output)



コンテキスト長: 100万トークン級
(日本語API: 約105万)



最大出力: 約13万トークン

Module 2: Status Panel (Availability)



[ChatGPT / Codex]: 展開済 (2026-04-23 公開)



[API]: Coming Soon

Module 3: Comparison Bars (Pricing per 1M Tokens)

[Standard]

入力 \$5 出力 \$30

(Flex/Batchは半額)

[Pro]

入力 \$30

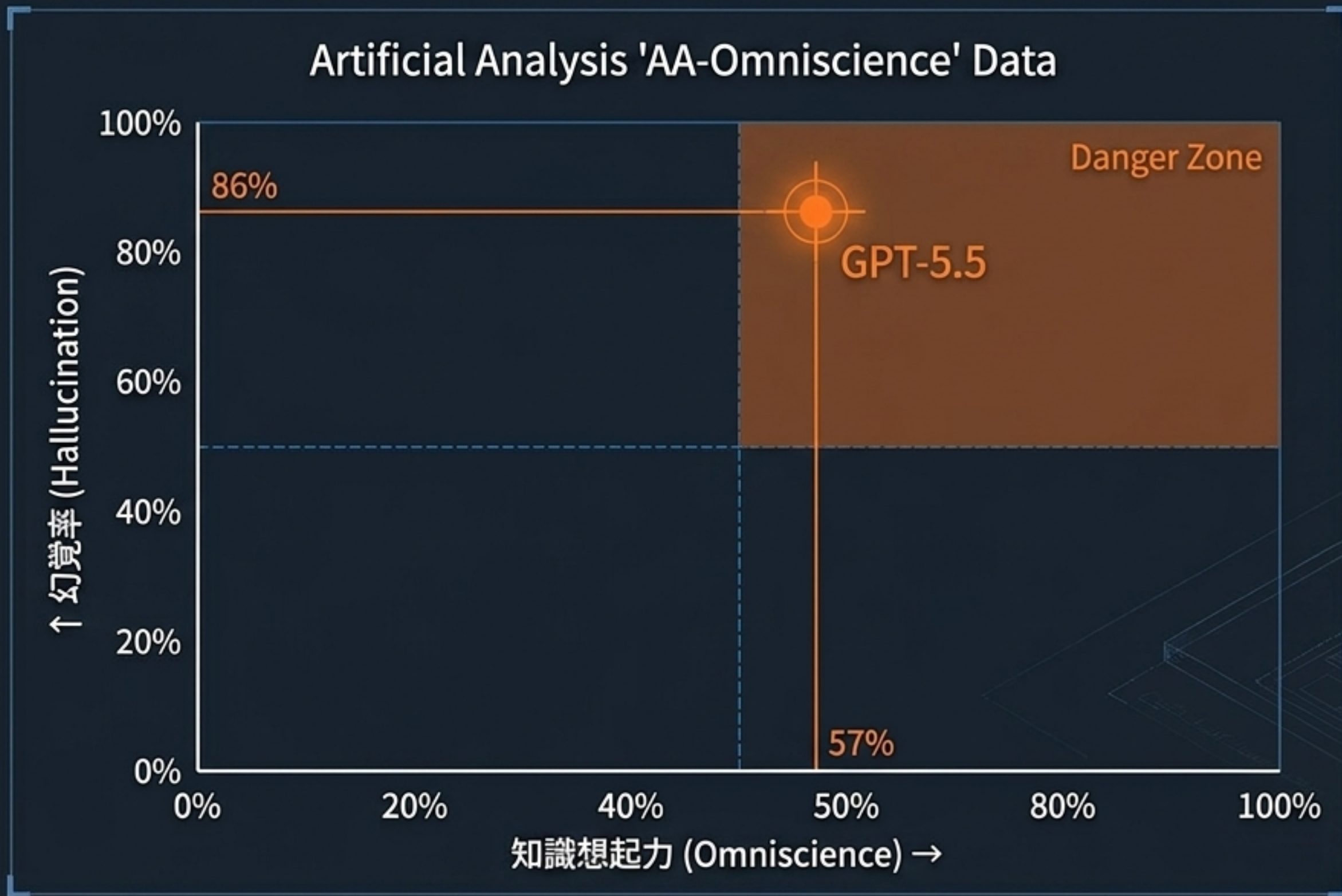
出力 \$180

(並列 test-time computeを使用)



Key Insight:
「単発の賢さ」ではなく、
「長い手順を崩さずに実行する持久力」に特化。

独立評価が示す「幻覚と知性のパラドックス」



Harvey (法務)

91.7%

GPT-5.4の91.0%を上回る。
法的推論・出典引用で改善

Clio (法務)

87.2%

権威データとのRAG連携で価値を発揮

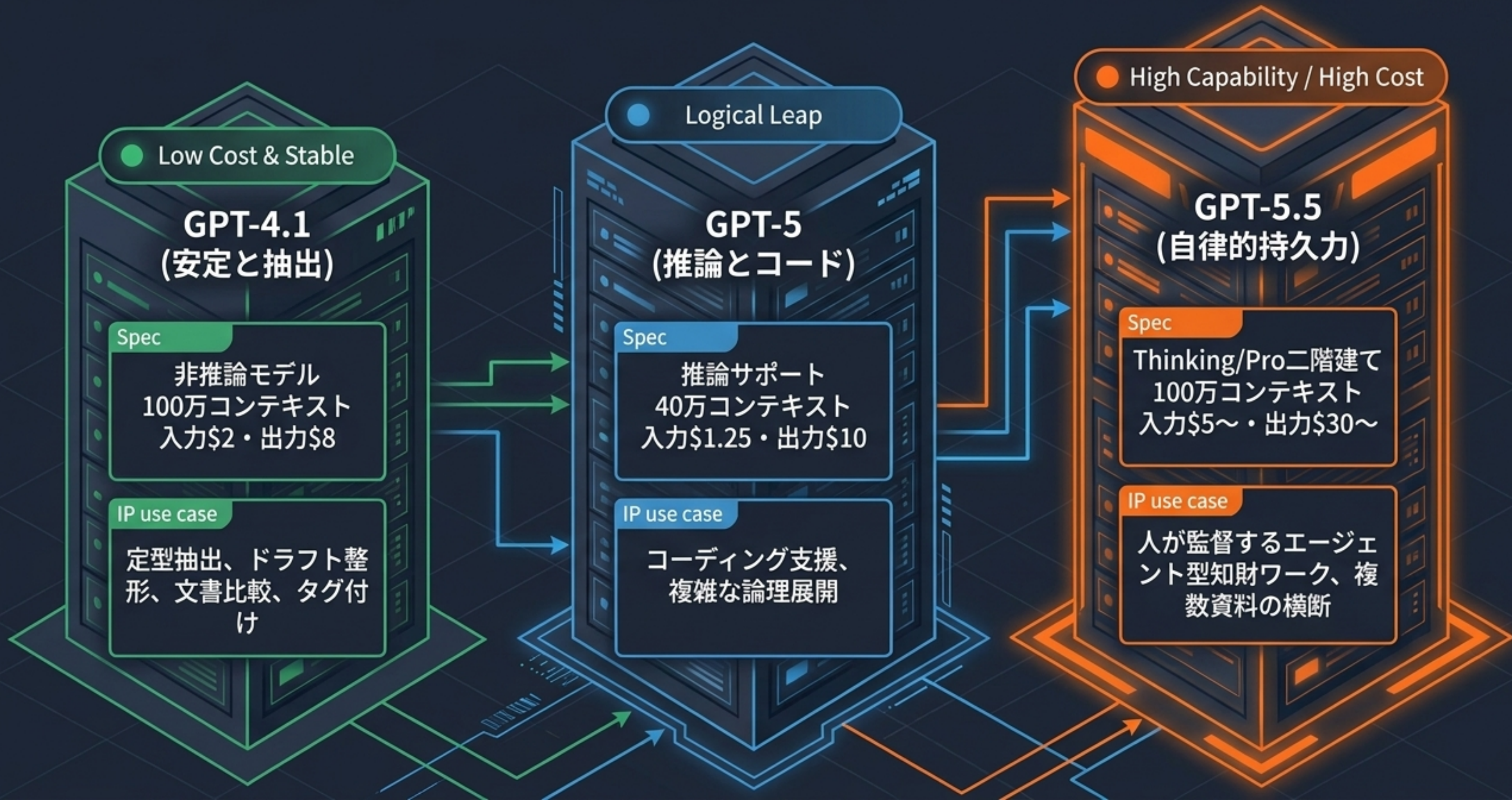
SonarSource (コード)

78.7%

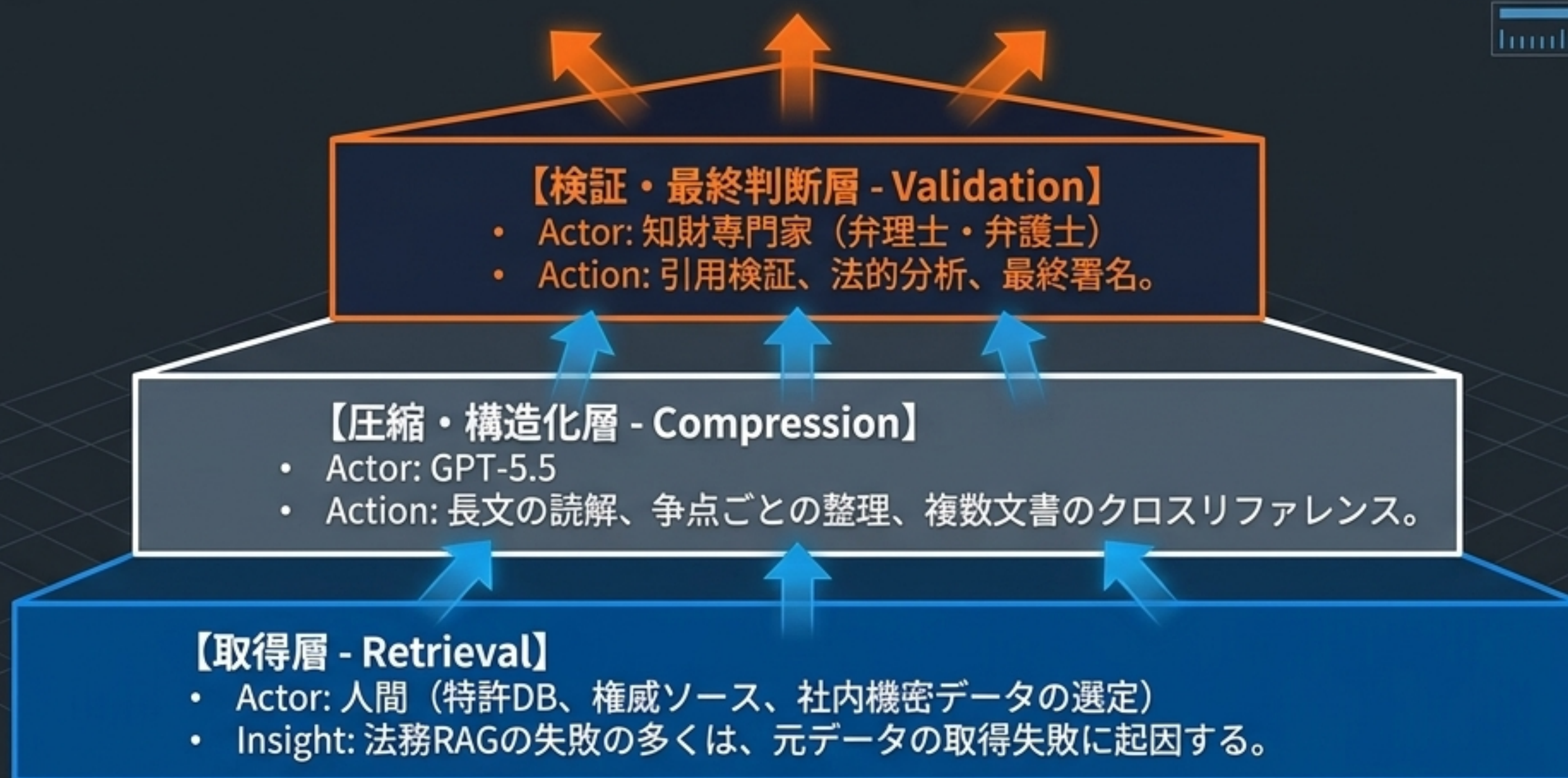
通過率。ただし並行性バグの弱点残存。

「賢いが、知らないことを言い切る」傾向が残存。単体モデルを最終判断機関として用いるのは極めて危険。

世代別モデルの進化と最適タスク・マッピング






パラダイムシフト：「判断の代替」から「情報の圧縮と構造化」へ



AIが進化するほど、一番下の「データ源の選定」と一番上の「最終責任」を担う人間の役割がより重要になる。

知財領域別・AI適用診断マトリクス



	最大の機会 	致命的リスク 	必須チェックリスト 
特許ドラフティング	発明メモから明細書初稿、請求項ツリーの自動生成。	実施可能要件の欠落、先行文献混入、不要な自認。	請求項ごとの支持箇所、効果の実験根拠。
クレーム解釈	包袋・明細書・被疑侵害品を横断した論点表の作成。	法域（日米）の混同、断定的な法的結論の提示。	解釈ごとの引用箇所、争点の未確定部分の明示。
FTO （侵害予防調査）	BOMからのクレームチャート初稿作成。	偽陰性、未公開出願の見落とし、均等論の過小評価。	権利存続確認、未公開リスクの別整理。
契約・ライセンス	条項比較、監査権・補償条項などの赤旗（Red Flag）抽出。	AI特有条項（再学習・成果物IP）の見落とし。	学習データ利用、出力IP、準拠法の確認。

推奨ワークフロー設計（例：先行技術調査）



GPT-5.5を「自動操縦」ではなく、「厳格な監査ログ付きの補助者」として組み込む。

グローバル規制・判例・職業倫理の地図

日本

【動向】:

文化庁のAI著作権整理、特許庁（JPO）のAI活用方針、PPC（個人情報保護委員会）の注意喚起。

【含意】:

直接的な禁止より「ガバナンス・説明責任・適正利用」が主戦場。発明者は自然人のみ（DABUS事件）。

米国

【動向】:

米国著作権局・USPTOによる人間著作者性（significant contribution）の要求。Thomson Reuters v. Ross（二次利用のフェアユース否定）。

【含意】:

AI支援発明の出願時における「人の顕著な寄与」の特定・記録が必須。

欧州（EU）

【動向】:

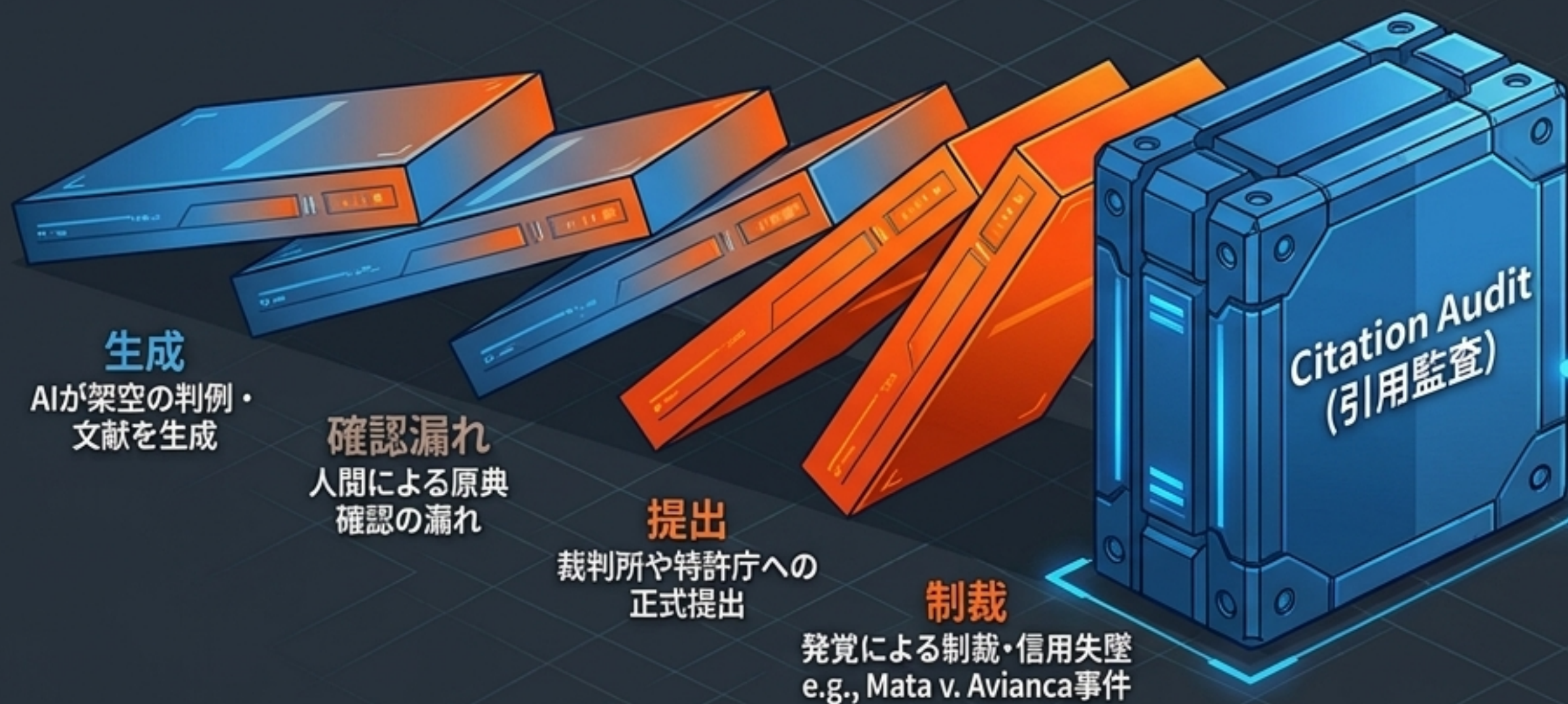
AI Act（GPAI義務、著作権ポリシーの開示要求）。

【含意】:

ベンダー選定基準において、モデル提供者の透明性対応が不可欠。

証拠汚染のドミノ・エフェクトと防御壁

The Falling Dominos (Risk Chain)



米国では一部裁判官が「すべての法的引用の検証証明」を命じるstanding orderを導入。越境訴訟を見据えた社内標準化が急務。

アーキテクチャ・スタック選定比較

GPT-5.5 in ChatGPT / Codex

- ✓ **[強み]**: 最強の長手順推論、コンピュータ操作、文書横断。
- ✗ **[弱み]**: API未展開、利用制限あり、監査・件名管理を自前で実装する必要。

[最適用途]: 複雑な意見書の下調べ、調査メモ統合、社内PoC。

API + RAG (例: GPT-5.4 API)

- ✓ **[強み]**: 利用しやすく低コスト。高水準な実務指標 (GDPval 83.0%等)。
- ✗ **[弱み]**: 5.5ほどの最新性や長手順持久力には欠ける。

[最適用途]: 本番導入向けの知財調査、定常的なレビュー基盤。

法務特化ラッパー (Harvey / Clio等)

- ✓ **[強み]**: 権威ソースへの直接接続、法的引用・多文書レビューに特化したUI。
- ✗ **[弱み]**: ベンダーロックイン、独自の評価ベンチマーク依存。

[最適用途]: 対外提出を前提とした法務・知財の厳格なレビュー支援。

プロンプト設計のシフト: 「答え重視」から「根拠重視」へ

The Don't Panel (答えを急がせるな)

- ✗ いきなり法的結論を求める。
- ✗ 存在しない情報を推測で埋めさせる。
- ✗ 一つの法域のみで普遍的な解釈を出させる。

The Do Panel (5つの出力契約 - Output Contracts)

- ✓ 引用表の先行作成: 「解釈の前に、まず根拠となる引用表を作れ」
- ✓ Unknownの許容: 「確認できない点は推測せず『unknown』と記載せよ」
- ✓ 反対論の強制: 「結論を出す前に、必ず反対解釈・弱点を列挙せよ」
- ✓ 法域の固定: 「〇〇国の実務・判例に限定して出力せよ」
- ✓ 未確認事項の分離: 「未確認事項は別欄で独立して列挙せよ」

明日から実施すべき5つの防衛的ガバナンス



1. 案件類型ごとの使用許可表作成

公開情報（可）と未公開出願・営業秘密（承認制/禁止）のデータ分類。



2. 監査ログの必須化

案件ID、利用者、モデルVer、出典URL、生成物ハッシュの保存。



3. 根拠重視のプロンプト標準化

出力契約（前スライド参照）のテンプレート化。



4. 人間レビューの責任線の明確化

日弁連・ABA指針に準拠。最終法的判断・署名は弁理士・弁護士が行う。



5. 保険と外部ベンダー契約の見直し

データ利用範囲、学習・再利用の有無、成果物IP、退出時のデータ削除義務の明文化。

知財実務におけるAIエコノミクスとROI方程式

The ROI Equation: $ROI \doteq (\text{削減時間} \times \text{単価} \times \text{頻度}) - (\text{API費} + \text{レビュー追加時間} + \text{統制費})$

Cost Context (Dashboard Tags)

[100万入力/10万出力]
標準: 約\$8.0 / Pro: 約\$48.0

[データ転送量]
国内: ~無料 / 国際: 有料モデル依存

Insight: API直接費よりも「人間が責任を取るための検証時間」がコストを支配する。

Task Selection Weighting

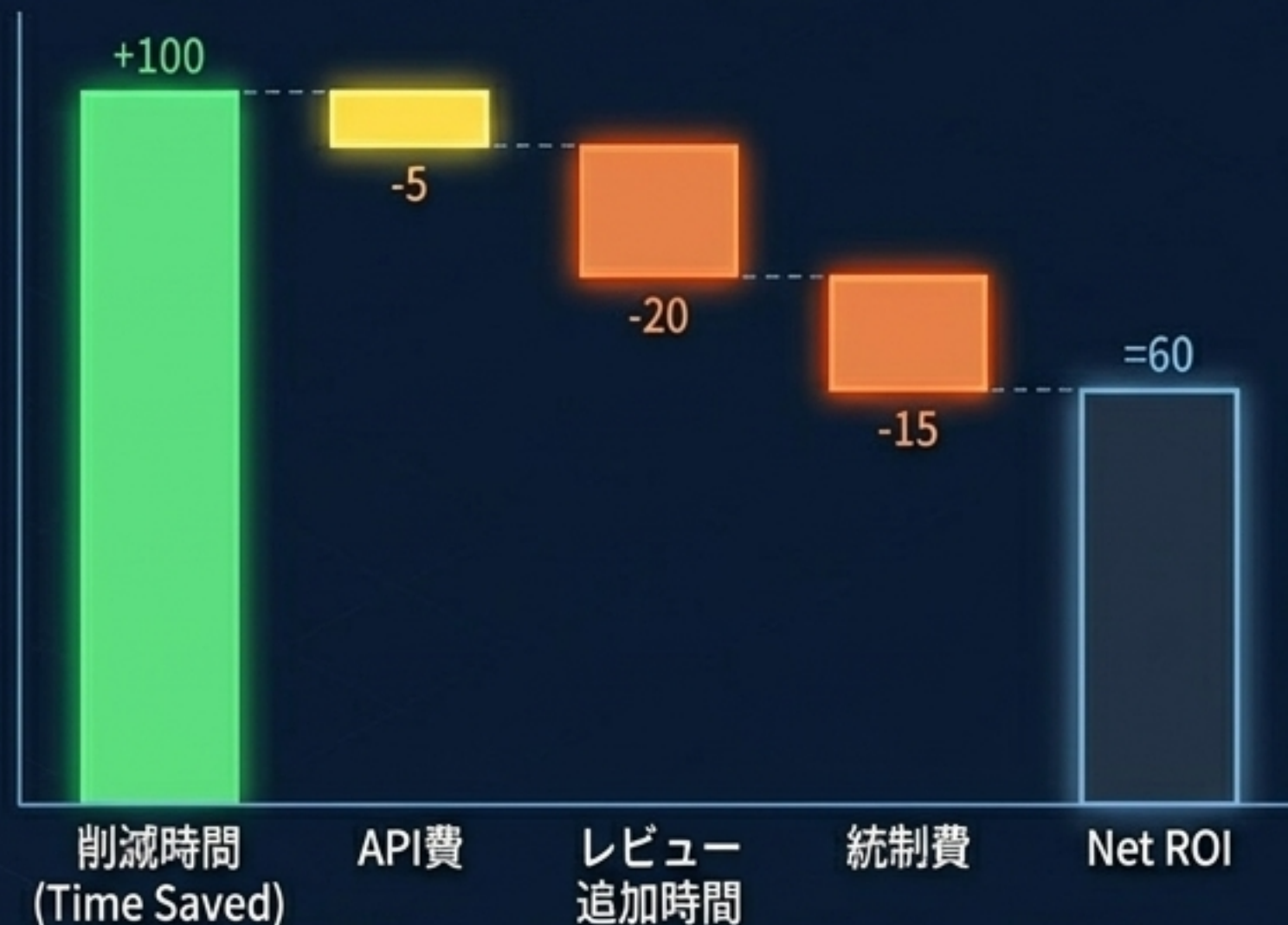
高ROIゾーン - 圧縮と整理

- 特許初稿、検索クエリ設計、多文書争点整理、契約差分比較。

低ROIゾーン - 高密度検証

- FTO最終判定、裁判提出書面、著作権帰属判断（時短しても検証密度が下がらないため）。

Waterfall Chart



実装ロードマップ：GPT-5.5の段階的統合



GPT-5.5は「自律的AI弁護士」ではない。権威ソースへの接続、監査ログ、人間の署名を中核とした「厳格に制御された実務システム」こそが、真の競争優位をもたらす。